

福井大学平成22年度重点研究「競争的配分経費（若手研究者支援）」

女子大学生に対する乳がんおよび子宮がん啓発教育プログラムの開発

研究代表者： 波崎 由美子（医学部・助教）
共同研究者： 瀬戸 知恵（医学部・助教）、山田 須美恵（医学部・助教）、
佐々木 綾子（医学部・准教授）

概 要	本研究は、非医療系女子大学生を対象とした乳がんおよび子宮がん啓発教育プログラムを実施、評価し、女子大学生へのよりよいプログラム開発への示唆を得ることを目的とした。教育系女子大学生 33 名を対象に、ヘルスビリーフモデルを基盤に作成した 70 分程度の教育プログラムを開催し、前後に無記名自記式の質問紙調査を実施した。その結果、子宮頸がんに関する知識に有意な得点の上昇が認められた。しかし、乳がんに関する知識には有意な差は認められなかった。意識については「子宮頸がん検診を定期的に受けたい」「必要な年齢になったら乳がん検診を定期的に受けたい」「乳房自己検診を実施したい」に、有意な得点の上昇がみられ、本プログラムにより女子大学生の検診への意識を高めることができた。以上の結果から、教育プログラムの有効性が示唆された。 今後、これらの教育効果が検診受診行動に結びつくかの検討が必要である。
関連キーワード	女子大学生，乳がん・子宮がん検診，啓発教育プログラム

研究の背景および目的

乳がんは、現在、女性のがん罹患の第 1 位であり、30 歳以上のすべての年代において乳がんの増加が認められ、今後さらに増加するであろうと予測されている。また、その年齢調整死亡率も年々増加しており、30 歳代から 64 歳の若い女性の死亡原因の第 1 位である（人口動態統計，2005）。子宮頸がんの好発年齢は 30～40 歳代であるが、近年、20 歳代の若年層における罹患の増加が問題とされている（Matsuda, et al., 2009）。欧米諸国における乳がんおよび子宮頸がん検診の受診率は 60%以上と高く、この高い受診率が乳がん、子宮頸がん死亡率減少の一因と考えられており、わが国においても一人でも多くの女性が検診を受けることが重要である。

現在、乳がんは 40 歳、子宮頸がんに関しては 20 歳から 2 年に 1 回の検診が勧められている。国はがん検診の受診率を 2011 年度までに 50%以上にすることを目指し、これらのがんに対する特定の年齢女性への無料検診を実施するなど、積極的に普及啓発を図っている。しかし、わが国女性の乳が

んおよび子宮頸がん検診受診率は未だ 20%程度、20～25 歳女性の子宮頸がん検診受診率はわずか 5.6%に過ぎない（厚生労働省，2008）。英国では、10 代前半の女子学生に対する子宮頸がんや予防ワクチン、乳がんに関する啓発教育が積極的に実施されており、若い年代の子宮頸がん検診受診率は 60%以上と高い。一方、筆者らがこれまでに実施した調査では、わが国の非医療系女子大学生の子宮がんや乳がんに関する知識や関心は、医療系女子大学生に比べて低かった。

以上から、子宮頸がん検診が適応となる一般女子大学生の子宮頸がんや検診、乳がんに関する知識を増やし、関心を高めるとともに、今後の適切な受診行動に繋げるための教育が必要であると考えた。

本研究の目的は、非医療系女子大学生を対象とした乳がんおよび子宮頸がん啓発教育プログラムを実施、評価し、女子大学生へのよりよいプログラム開発への示唆を得ることである。

研究の内容および成果

プログラムは、ヘルスビリーフモデルを基盤に作成した。講義、参加者と同年代の子宮頸がん検診受診者の体験談、乳房触診モデルを使用した演習から構成された 70 分程度のプログラムを行ない、プログラム前後に無記名自記式の質問紙調査を実

施した。

調査内容は、①受診状況（健康診断・子宮頸がん検診・乳房自己検診実施の有無と頻度）②子宮がんに関する知識 10 項目 ③乳房および乳がんに関する知識 10 項目 ④子宮がんや検診に関する意

識 9 項目 ⑤子宮頸がん予防ワクチン接種に関する意向 ⑥乳房および乳がん、検診に関する意識 16 項目 ⑦子宮がん・乳がんに関する教育経験の有無などである。分析は、1) 量的データは記述統計を求め、質的データはカテゴリーに分類、2) 啓発教育前後の子宮がんおよび乳房、乳がんに関する知識・意識の変化について、Wilcoxon の符号付順位検定を実施した (有意水準 5%)。

1. 対象者の受診状況

参加者は教育系女子大学生 34 名、そのうち有効回答を得た 33 名を分析対象とした (回収率 100%, 有効回答率 97.6%)。年齢は 19~23 (平均 20.9 ± 0.92) 歳で、子宮頸がん検診が適応となる 3・4 年生の参加が 28 名 (84.8%)、1・2 年生が 5 名 (15.2%) であった。子宮頸がん検診を受けたことがある者は 3 名 (9.0%)、子宮頸がん予防ワクチン接種者は 1 名 (3.0%)、乳房自己検診実施経験者が 3 名 (9.0%) であった。

2. 教育プログラム受講前後の子宮頸がんおよび乳がんに関する知識の変化 (図 1)

子宮頸がんに関する知識において、有意な得点の上昇が認められた ($z = -4.79, p < 0.001$)。乳がんに関する知識においては、有意な差は認められなかった。

3. 教育プログラム受講前後の子宮頸がんおよび乳がんに関する意識の変化

子宮頸がんに関する意識において「自分は子宮頸がんにかかる可能性がある」($z = -2.24, p < 0.05$)、「子宮頸がん検診を定期的に受けたい」($z = -3.39, p < 0.01$) に、有意な得点の上昇が認められた。乳がんに関する意識においては「必要な年齢になったら乳がん検診を定期的に受けたい」($z = -2.71, p < 0.01$)、「乳房自己検診を実施したい」($z = -3.82, p < 0.001$) に、有意な得点の

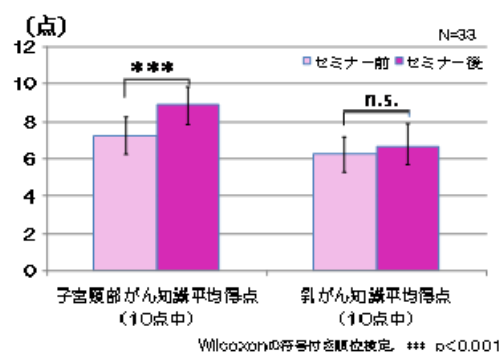


図 1 セミナー前後の知識平均得点の変化

上昇が認められた。

子宮頸がん予防ワクチン接種については、受講前に「希望する」と回答した 16 名中、3 名が受講後「迷っている」と回答していた。また、受講前に「迷っている」と回答した 13 名中、9 名が受講後も「迷っている」と回答しており、その理由はいずれも「ワクチン接種費用の高さ」であった。

4. プログラム内容の評価

プログラムの開催場所、日時、会場、長さ、参加人数、満足度、難易度については、概ね高い評価であった。また、自由記載において同年代の女子大学生による子宮頸がん検診や予防ワクチン接種の体験談に対する肯定的意見が多く書かれた。

以上の結果から、子宮頸がんに関する知識、意識、乳がんに関する意識により影響が認められ、教育プログラムの有効性が示唆された。これらの教育効果が検診受診行動に繋がっているかについての検討が今後の課題である。また、乳がんに関する知識の提供方法などの再検討が必要である。なお、本研究は、次年度も対象施設や対象者を増やして継続予定である。

本助成による主な発表論文等、特記事項および競争的資金・研究助成への申請・獲得状況

「主な発表論文等」

1. 波崎由美子. 母娘の乳がんに関する知識・意識、伝達の実態および影響要因の検討—医療・非医療系女子大学生とその母親の比較—. 平成 22 年福井大学大学院医学系研究科学位論文 修士 (看護学), 2010.
2. 波崎由美子, 佐々木綾子, 瀬戸知恵, 山田須美恵, 田邊美智子. 医療系・非医療系女子大学生の乳がんに関する知識・意識および母親への乳がん知識の伝達の実態. 第 51 回日本母性衛生学会学術集会, 2010. 11. 6, 金沢.
3. Yumiko Namizaki, Chie Seto, Ayako Sasaki. Knowledge and Awareness, and Communication between Mothers and

Daughters regarding Breast Cancer: Comparison of Female University Students majoring in Medical and Their Mothers. 14th East Asian Forum of Nursing Scholars, 2011.2.12, Seoul, Korea.

「特記事項」

本研究にご理解とご協力を賜りました学生の皆様、教育地域科学部長 梅澤章男教授、教務・学生サービス課教務第二係 東智恵美様はじめ職員の皆様に感謝申し上げます。

「競争的資金・研究助成への申請・獲得状況」

2011 年科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究), 母娘の情報伝達に着目した乳がんおよび子宮がん啓発教育プログラムの開発 (代表) 申請中。